

責任投資セミナー2006

環境・社会・ガバナンスに係る諸問題： 投資家にとっての重要性と適合性

2006年11月29日

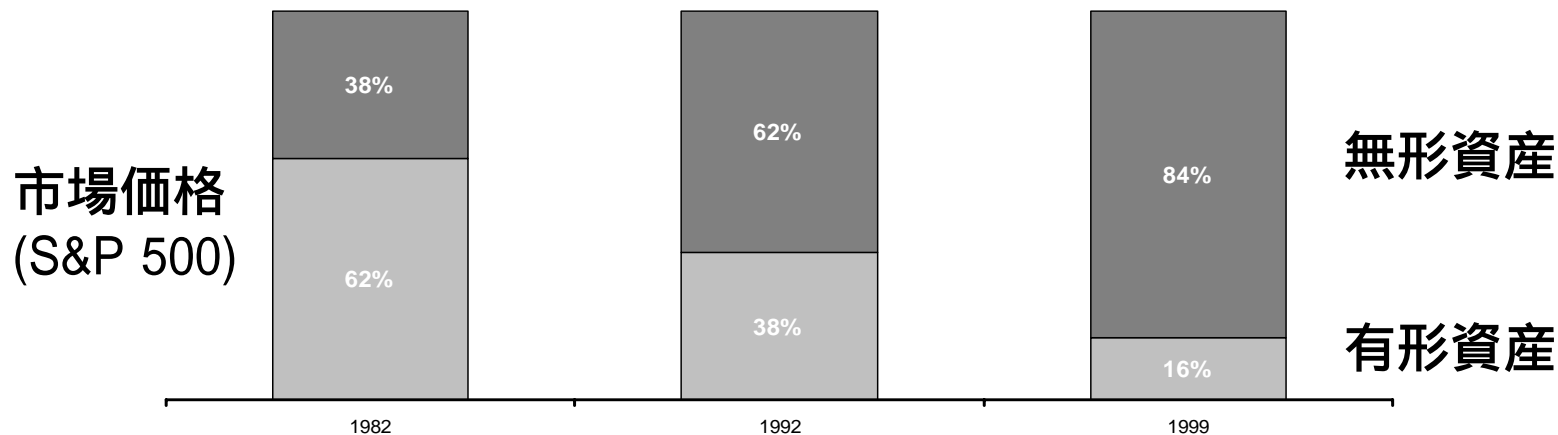
ヘンリック・ステファンセン

バイス・プレジデント兼共同創業者(Asset4)

責任投資原則署名機関



市場価格を形成するための重要な要素である、無形資産とESG(環境・社会・ガバナンス)



ESG – リスクと機会は現実となりつつある

- コーポレート・ガバナンス

米国の上場企業1,200社は、適切なマネジメント体制、政策、規制等の欠如により、2005年の財務結果を訂正しなければならなくなった。

- 環境 気候変動により発生する費用

2005年の台風の影響により、1,700億ドルの損失が発生。このうち、保険で補填された損失額の全体の50%に満たない。

石油価格の高騰、炭素汚染、Co2削減証明書、水価格の急上昇、海流の変化、自然災害に係る費用は、2050年までに750%も増大するという試算がある。

- 社会

有能な労働者(彼らに対するインセンティブ、安全性、労働環境の質)、地域交流、人権 等に対する取り組みが従来以上に注目されている。



国連と金融セクター： 両者の関係とは？

- ✓ 国連環境計画・金融イニシアティブ (UNEP FI)
- ✓ UNEPと世界160の金融機関との間のグローバルなパートナーシップ
- ✓ 使命：金融機関における事業活動の全てのレベルで環境保全と持続可能性のための最善な慣行の実現



単なるおしゃべりの場ではありません!

- ✓ **コミットメント**: UNEP FI宣言への署名企業は、自らの事業活動のあらゆる側面で環境に配慮をことをコミットする
- ✓ **協調**: 署名企業は、資産運用から、信用リスク、保険にいたるあらゆる事業活動において、リスクと事業機会を確認するために協働する
- ✓ **適切性**: 現時点で最も重大な課題に集中的に取り組む: 気候変動に始まり、水資源不足問題、生物学的多様性など
- ✓ **革新的**: 画期的な研究を遂行, 業界のトレンドを見極め、将来に向けた解決策を見出していく



アセットマネジメント・ワーキンググループ： 国際的な影響力と専門知識を結集

✓ 14社, 総預り資産2兆ドル, グローバルな顔ぶれ:

機関名	国	機関名	国
ABN AMRO Banco Real Brasil	ブラジル	Hermes Investment Management	英国
Acuity Investment Management	カナダ	HSBC Halbis Partners	フランス
BNP Paribas Asset Management	フランス	Insight Investment	英国
Calvert Group	米国	三菱UFJ信託銀行	日本
CAM North America LLC/Legg	米国	Morley Fund Management	英国
Groupama Asset Management	フランス	RCM (UK) Ltd	英国
Henderson Global Investors	英国	Sanpaolo IMI Asset Management	イタリア

✓ 使命: 環境・社会・ガバナンス (ESG) 問題を投資プロセスに取り込んでいくことを促進



マテリアリティ(重要性)に関するリサーチ:

「環境・社会・ガバナンスに係る問題が株式評価に対して持つ重要性」に関するレポート(2004年発行)

- ✓ 目的: 環境・社会・ガバナンス(ESG)問題が、株価評価に対して与える潜在的なインパクトの確認と定量化
- ✓ 結論: ESG問題が、ポートフォリオの投資価値に重要な影響を与えることを示す証左を数多く確認
- ✓ 10万回を超えるダウンロード回数



Show Me The Money:

「Show Me The Money: 環境・社会・ガバナンス要因と企業価値の関係」
マテリアリティーに関する報告書第2弾(2006年7月発行)

- ✓ 参加企業: 金融サービス機関22社,(証券会社リサーチハウス、資産運用会社、投資コンサルタント1社を含む)。8セクター、1,000ページ以上に及ぶ証券分析レポートから最も顕著なファクターを抽出
- ✓ 目的: 財務分析ツール・測度を使って、環境・社会・ガバナンス問題と企業価値を明確に結びつける



研究結果:

- ✓ ESG問題は重要である – ESG問題が、短期・長期にわたり、企業価値に影響を及ぼすことを示す強固な証左が存在する
 - 研究の過程で、アナリストは複数のセクターに亘り、ESG問題が株価にプラス、あるいはマイナスの影響を及ぼすことを示す重要な証拠を提起してきた
- ✓ ESGが株価に及ぼす影響を評価し、数量化することは可能である
 - 本プロジェクトのためにアナリストが提出したレポートのうち、9件はESG問題の重要性に関する証左を示し、6件は明示的に数量化されている。
- ✓ 鍵となる重要なESG問題が明確になりつつあると共に、セクターにより、その重要性は異なる。
 - 提出されたレポートにより、ESGリスクカテゴリーが明確になりつつある。また、特定のセクターにのみ、特に重要な意味合いを持つESG問題も存在する。



投資家・運用機関にとっての意味合い:

- ✓ ESG問題を考慮する投資家、運用機関は、より良いポートフォリオのリスク管理を実現することができる
- ✓ ESG問題を投資判断に取り入れることにより、投資家、運用機関は利益を拡大する可能性を手にする
- ✓ ESG問題を投資のコアプロセスにおいて積極的に取り入れることにより、運用機関は拡大する市場に参画することができる



レポート抜粋:

レポート名	担当企業	セクター	地域	ESGの 枠組	対象とする ESGファクター
Forest Products and Sustainability	ABN Amro	林業	ブラジル	一部	E,S
On the Road Again	CM-CIC	自動車	複数地域	一部	E,S,G
Business as usual	CM-CIC	航空宇宙・防衛	複数地域	N	G
Beyond the Numbers	Deutsche Bank	複数セクター	複数地域	一部	G
Media	Goldman Sachs	メディア	欧州	Y	E,S,G
Demographic Trends in Europe	DrKW	経済全般	欧州	N	S
Obesity (肥満)	JP Morgan	食品・飲料	複数地域	Y	S
Green Property	Merrill Lynch	不動産	豪州	一部	E
Clean Coal	Morgan Stanley	資本財	欧州	N	E
Chemicals	Morgan Stanley	ケミカル	欧州	N	E
Food & Beverages	UBS	食品・飲料	複数地域	Y	E,S,G
Squaring the Circle	West LB	自動車	複数地域	Y	E,S,G



レポート サンプル 1

- ✓ レポート名と担当企業：「資本財、クリーンコール:機会とは」- モルガン・スタンレー
- ✓ カテゴリー：環境
- ✓ 主要論点：石炭は主要な燃料であり、汚染源でもあることからクリーンコール技術の開発はビジネスとして明確に成立する
- ✓ 抜粋：

“石炭は今後も発電用燃料として重要な存在であり続ける。現在、石炭は世界の電力供給の39%を占め、この比率は、中国・インドの成長率から見て今後上昇することになる。天然ガス価格の上昇、潤沢な石炭供給、そして環境法の制定が相俟って、クリーンコール技術に対する関心を高めている”



レポート サンプル 2

- ✓ レポート名と担当企業：「肥満:食品産業を再構成する - JPモルガン
- ✓ カテゴリー：社会
- ✓ 主要論点：肥満は深刻な問題であり、健康食品は、食品・飲料業界の主要な成長要因である
- ✓ 抜粋

“食事と健康の関係、とりわけ肥満がもたらす深刻な健康上のリスクについての認識が高まり、消費者の購入行動と選択に大きな影響を及ぼしている。これが、今後恒久的に食品・飲料業界に影響を及ぼし、産業のあり方そのものを変えていくことになる。”



レポート サンプル 3

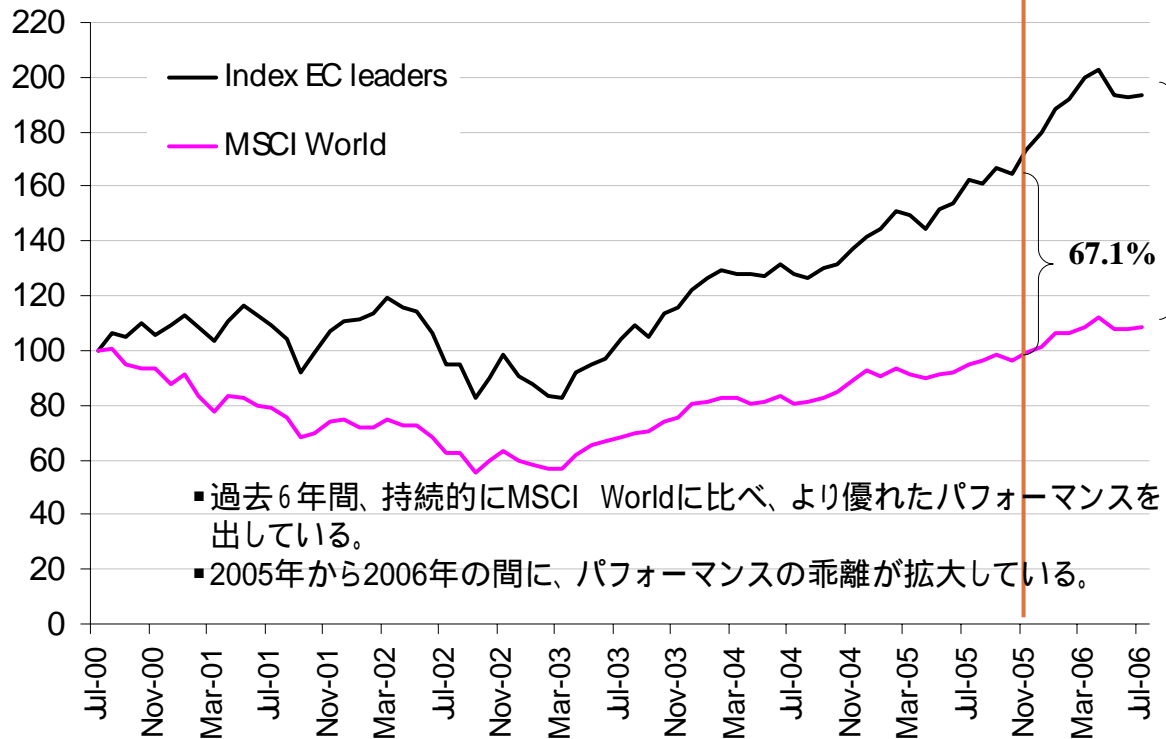
- ✓ レポート名と担当企業 : 「数字の先に:コーポレートガバナンスの重要性について」
- ドイチェバンクAG
- ✓ カテゴリー : コーポレートガバナンス
- ✓ 主要論点 : よきコーポレートガバナンスと企業利益の間には正の相関関係が存在することを示す明確な証拠がある
- ✓ 抜粋

“株式のパフォーマンスに対してコーポレートガバナンスが重要な役割を果たしているとの認識は、より厳密な株式分析の道への第一歩に過ぎない。いまや、コーポレートガバナンス、環境、社会的要因が株式のリスクプレミアムの一部を構成しているとの認識が高まりつつある”



もう1つの例: ESGが企業財務パフォーマンスに与える影響

Price Returns US\$ (in %)



最も重要な観点:

商品開発;

排出ガスの削減;

収益性/株主に対する忠誠;

地域交流,

教育研修;

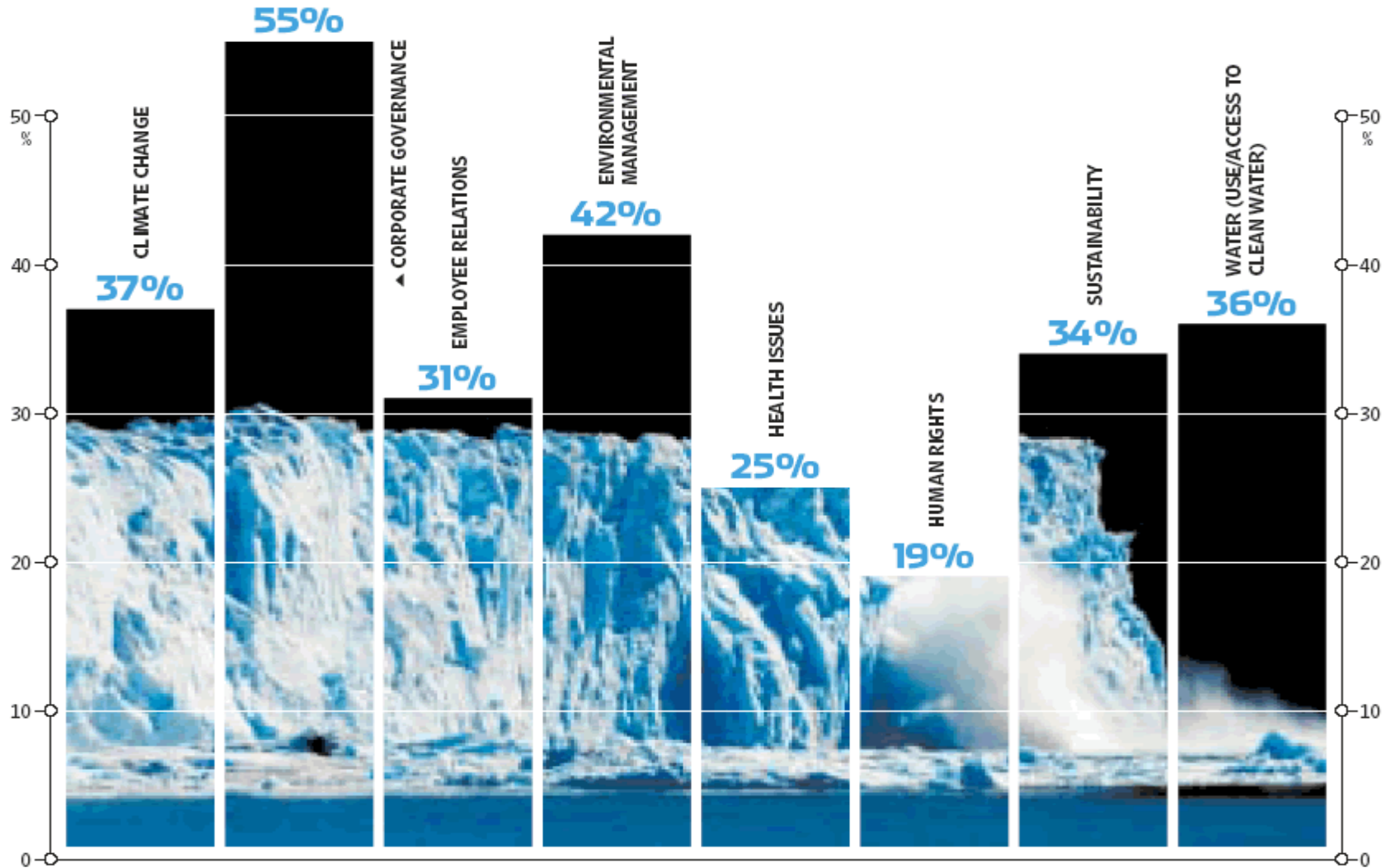
経営陣の構成;

株主の権利

Source: Thomson, ASSET4 and GOE



Global poll of managers who feel that the following factors will become or will remain important in five years, average, per cent



Source: Mercer Investment Consulting; The Observer (UK) - 7 May 2006



結論

✓ ESG問題

- 環境、社会、ガバナンス要因と投資運用との関連性が更に高まっている
- ESGファクターを資産評価と企業活動に取り込むことにより、持続可能性、及び、財務パフォーマンスの双方を改善することができる

✓ 影響

- ガバナンスの問題で、何十億ドルもの予想外の損失が発生している
- 気候変動は既に財務パフォーマンスに重大な影響を及ぼしており、リスク・機会双方にとって極めて大きな意味合いを持っている
- よき経営がなされている企業は、地球環境や人々を不当に搾取することをしない

- ✓ UNEP FI は他では得られないような形で、目的の遂行に向け、金融機関と専門知識のネットワークを提供するものである



ご参考: Asset 4 について

本社所在地 ASSET4 AG, スイス(ツーク)

従業員 150名

設立年月 2003年 8月

オフィス所在地 ニューヨーク (US), ロンドン(UK)
デンマーク (DK), モーリシャス(MU), インド (IN)

経営陣 (ツーク) CEO: Peter Ohnemus
マーケティング: Henrik Steffensen
リサーチ: Dominique Habegger
テクノロジー: Erik Troelsen
アメリカ: Ted Yarnell, Vice President
英国: Simon Rowell, Managing Director

株主 個人富裕層、ゴールドマンサックス

商品 *assetmasterProfessional, assetmasterExecutive*

市場 金融機関 (ハイクラス・セルサイドリサーチ, 運用機関, 定量分析, リスク分析, マーケティング・レポート)
保険会社, 年金基金, 特化型ファンド, 事業法人

パートナー International Institute for Management Development (IMD), GOE / Swiss Federal Institute of Technology (ETH); Copenhagen Business School (CBS)

供給者 Thomson Financial (financial data), LexisNexis (5000 news sources)

事業声明 ASSET4 is the world's leading provider of comprehensive, integrated and transparent financial and extra-financial information, which is essential to understanding and managing the long-term performance and risk profile of today's corporations. The ASSET4 IntegratedRating™ framework supported by 120+ analysts, offers investment professionals the data and tools necessary to track, analyse and benchmark the practices and performances of their portfolios, funds and companies.

